



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 隆介
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）印部 修一（TEL）03(6736)5678
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,061	9.4	534	△15.5	596	△42.8	493	△28.2
2022年3月期第3四半期	11,940	—	632	27.1	1,041	104.1	687	258.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	54.78		—					
2022年3月期第3四半期	75.48		—					

（注）前第3四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,691	6,268	53.6
2022年3月期	10,629	5,966	56.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 6,268百万円 2022年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.7	400	△25.7	450	△54.9	380	△40.8	42.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	9,105,290株	2022年3月期	9,105,290株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	200,192株	2022年3月期	192株
------------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	9,004,007株	2022年3月期3Q	9,105,098株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(持分法損益等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇、国際情勢の緊迫化もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、原材料価格に加え、人件費、物流費、光熱費等の上昇により収益の圧迫が続いており、企業努力で吸収可能な範囲を超えてきております。経営環境は厳しさを増しており、先行きの不透明感もますます高まってきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,061百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は534百万円（同15.5%減）、経常利益は596百万円（同42.8%減）、四半期純利益は493百万円（同28.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、徐々に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、多品目にわたる原材料、資材、エネルギーコストの上昇や為替の影響など、依然として先行きの不透明感が続いております。また、食品スーパー・生協等の小売市場におきましては、食料品・日用品を中心とした急速な価格転嫁により、消費者の生活防衛意識が高まり、買い控えに繋がるといった現象が顕著に表れています。

このような状況の中、当社では、コロナ禍により希薄になりがちであった取引先との関係強化を、最重要テーマとして取り組んできました。また、家庭用需要の取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。マーケティング活動として、自社オンラインショップのリニューアルとともに、アンテナショップ「デルソーレSHOP」では、リトアニアフェア・メキシコフェア・インドフェアに続き、趣向を凝らしたハロウィンフェア、ピザの日に合わせたイタリアンフェアを催し、デルソーレ商品を使って海外旅行気分を味わえる手軽で楽しいメニューを提供しました。加えてデルソーレ商品の訴求施策として、Instagramでアレンジレシピを提案しました。

輸入販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。また輸出販売については、香港を中心に引き合いが増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育ててまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,980百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は1,105百万円（同21.0%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波が9月に収束し人流が回復しつつあった一方で、第8波による感染拡大で再び人流が減少しており、依然として外食産業全体の客足は2019年比で回復にまで至っておりません。また、人手不足による時給引き上げや採用教育コストの増加、燃料価格・原材料費の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き感染拡大防止を徹底しつつ、食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、段階的な価格改定や、ブランドの選択と集中を強化することにより収益構造の改善に努めてまいりました。

こうした中、需要が高まっているテイクアウトブランド「京鳥」（焼き鳥・鶏総菜）、「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、10月には「京鳥小田急新宿店」をリロケート出店し、11月には「おめで鯛焼き本舗千葉C・one店」を出店しました。一方、当第3四半期累計期間におきましては、不採算店舗の閉店

を進めており、居酒屋・レストラン業態では「一番どり」3店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計4店舗を閉店しました。デリバリー業態では「上海エクスプレス」を5店舗を閉店しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,091百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント利益112百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,061百万円増加し、11,691百万円となりました。これは主に、売掛金が1,554百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ760百万円増加し、5,423百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が683百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ301百万円増加し、6,268百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績を踏まえ、2022年11月14日に公表した2023年3月期の通期業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2023年3月期通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 16,500	百万円 300	百万円 350	百万円 120	円 銭 13.36
今回修正予想 (B)	16,500	400	450	380	42.32
増減額 (B-A)	-	100	100	260	-
増減率 (%)	-	33.3	28.6	216.7	-
(参考)前期実績	15,458	538	998	641	70.48
(参考)前期増減率 (%)	6.7	△25.7	△54.9	△40.8	-

(修正の理由)

売上高については、前回予想の水準となる見通しです。利益面については、原材料価格や光熱費の上昇は続いているものの、段階的な価格改定、全社的な経費削減への取り組み等により、営業利益、経常利益ともに前回予想を上回る見込みとなりました。加えて、当社の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、法人税等調整額（益）45百万円を計上したことにより、当期純利益は前回予想を大幅に上回る見込みとなりました。

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,615	1,112,452
売掛金	2,456,591	4,010,872
商品及び製品	729,251	779,357
原材料及び貯蔵品	278,609	403,567
未収還付法人税等	-	5,355
その他	126,937	178,539
流動資産合計	5,189,006	6,490,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,659,236	4,650,647
減価償却累計額	△3,188,472	△3,255,362
建物(純額)	1,470,764	1,395,285
機械及び装置	3,621,547	3,624,892
減価償却累計額	△1,970,596	△2,157,705
機械及び装置(純額)	1,650,950	1,467,187
その他	1,460,429	1,463,653
減価償却累計額	△482,332	△498,780
その他(純額)	978,096	964,873
有形固定資産合計	4,099,812	3,827,345
無形固定資産	49,137	14,554
投資その他の資産		
その他	1,292,972	1,360,868
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,291,722	1,359,618
固定資産合計	5,440,672	5,201,518
資産合計	10,629,678	11,691,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,172	2,167,143
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	260,000
未払法人税等	291,267	-
賞与引当金	142,753	52,363
役員退職慰労引当金	-	389,516
資産除去債務	-	20,470
その他	535,204	660,478
流動負債合計	2,532,398	3,949,971
固定負債		
長期借入金	470,000	225,000
退職給付引当金	547,714	517,458
役員退職慰労引当金	584,663	225,550
資産除去債務	486,302	463,555
その他	41,977	41,732
固定負債合計	2,130,657	1,473,296
負債合計	4,663,055	5,423,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,772,265	4,156,271
自己株式	△36	△87,436
株主資本合計	5,954,373	6,250,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	17,416
繰延ヘッジ損益	687	-
評価・換算差額等合計	12,249	17,416
純資産合計	5,966,622	6,268,395
負債純資産合計	10,629,678	11,691,663

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,940,237	13,061,162
売上原価	7,045,369	8,150,106
売上総利益	4,894,867	4,911,056
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,288,910	1,259,283
賞与引当金繰入額	35,987	34,920
退職給付費用	31,961	32,326
役員退職慰労引当金繰入額	45,266	30,403
荷造運搬費	1,103,166	1,108,618
その他	1,757,045	1,911,235
販売費及び一般管理費合計	4,262,337	4,376,786
営業利益	632,530	534,269
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1,418	16,770
受取手数料	614	604
受取賃貸料	2,052	1,807
受取補償金	4,720	-
助成金収入	381,473	41,754
その他	34,454	9,650
営業外収益合計	424,740	70,594
営業外費用		
支払利息	5,311	3,022
支払保証料	8,044	5,094
その他	2,202	664
営業外費用合計	15,558	8,781
経常利益	1,041,712	596,083
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,125	11,650
固定資産売却損	-	505
減損損失	-	5,706
固定資産除却損	89	-
特別損失合計	7,214	17,862
税引前四半期純利益	1,034,498	578,221
法人税、住民税及び事業税	266,945	130,507
法人税等調整額	80,343	△45,553
法人税等合計	347,289	84,953
四半期純利益	687,209	493,267

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,508千円	一千円
	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△521千円	△65千円

(注) 関連会社でありました株式会社元町珈琲の株式について、2022年11月に当社が保有する全株式を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当第3四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額を含めております。